

家族関係社会支出の国際比較および合計特殊出生率との関連検討

モトキ アイリ シノハラ リョウジ ヤマガタゼン タロウ
元木 愛理* 篠原 亮次^{2*} 山縣然太郎^{3*}

目的 国際的にも少子化は重要な社会課題として取り上げられており，少子化対策として子育て世帯への給付費に多くの財源を充てることが必要との見解が示されている。本研究では，子ども関連の社会保障費に関する国際比較および合計特殊出生率との関連を検討することを目的とした。

方法 対象は OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development : 経済協力開発機構) 加盟国のうち2011年度の家族関係社会支出対 GDP (Gross Domestic Product : 国内総生産) 比と高齢関係社会支出対 GDP 比が計上されている34か国である。各加盟国の家族関係社会支出対 GDP 比を0~14歳の子どもの人口割合 (年少人口割合) で除したものと高齢関係社会支出対 GDP 比を65歳以上の高齢者の人口割合 (老年人口割合) で除したものを算出し，国際比較を行った。また，各人口割合を考慮した合計特殊出生率と家族関係社会支出対 GDP 比の相関分析と偏相関分析を行い，両者間の関連を検討した。

結果 社会支出対 GDP 比を年少および老年人口割合を考慮して比較をした結果，OECD加盟国の平均は家族関係社会支出が0.13，高齢関係社会支出が0.47であったのに対し，日本は家族関係社会支出が0.10，高齢関係社会支出が0.45であった。次に合計特殊出生率と家族関係社会支出対 GDP 比に関する相関分析の結果，現物給付対 GDP 比と合計特殊出生率との間に相関傾向 ($r=0.32, P=0.06$) がみられた。また，家族関係社会支出対 GDP 比と合計特殊出生率との偏相関分析の結果，両者の間に有意な相関がみられた。現金給付と現物給付に分け，それぞれの GDP 比と合計特殊出生率との偏相関分析の結果では，両者とも合計特殊出生率との間に有意な相関 ($r=0.51, P<0.01$) があり，現金給付 ($r=0.39, P=0.03$) よりも現物給付 ($r=0.45, P<0.01$) のほうがより強い相関であった。

結論 日本の子どもや子育て世帯への社会保障費は，経済水準を考慮した国際的な比較において GDP 比が低かった。また，社会保障の中でも保育サービスや就学前教育の充実など現物給付を増やすことは，合計特殊出生率を回復させる一要因となることが示唆された。

Key words : 少子化，社会保障，家族関係社会支出，合計特殊出生率，国際比較

日本公衆衛生雑誌 2016; 63(7): 345-354. doi:10.11236/jph.63.7_345

I 緒 言

近年，日本は超高齢社会となり，多額の社会保障費が支出されている。今日，社会保障制度は，疾病や加齢等の個人の力のみでは対処できない事態が発生した際のセーフティネットとして機能することに

より，国民の生活を支え，その安定のために重要な役割を果たし，国家の社会・経済の安定や発展に寄与している^{1~3)}。厚生労働省によると，2014年度予算ベース⁴⁾における社会保障費対 GDP (Gross Domestic Product : 国内総生産) 比は23.0%である。社会保障費の内訳をみると，年金に11.2%，医療に7.4%，介護に1.9%，子ども・子育てに1.1%である。保障費の多くが年金や医療，介護など高齢者に関する項目への支出であり，子どもや子育て世帯への支出は高齢者関連の10分の1程度と少額である。

各国の社会保障のレベルを因る一つの指標として，OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development : 経済協力開発機構) 基準の政策分野別社会支出費対 GDP 比がある。これは OECD の

* 山梨大学大学院医学工学総合教育部修士課程医科学専攻

^{2*} 山梨大学大学院総合研究部附属出生コホート研究センター

^{3*} 山梨大学大学院総合研究部社会医学講座
責任著者連絡先：〒409-3898 山梨県中央市下河東1110
山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座
山縣然太郎

基準に従い各国の社会保障の内訳が分類されており、国際的な比較が可能である。日本の政策分野別社会支出費の内訳は、年金など高齢者に給付された高齢関係社会支出が2011年度GDP比で全体の10.42%、子どもを含む家族を支援するために給付された家族関係社会支出が全体の1.35%である⁵⁾。2011年度OECD加盟国の平均では、高齢関係社会支出は7.4%であり、家族関係社会支出は2.24%である。日本の家族関係社会支出対GDP比は2009年の0.96から1.28へ急激に増大した。これは2010年に政権が変わり、子ども手当など家族政策の拡大を図ったことが要因だと考えられる。2011年はさらに増大し1.35となり、近年最も子どもへの社会支出が高い年であった。しかしながら先進諸国と比較し、日本は年金や医療費など高齢者関連の社会支出が多額である一方で、子どもや子育て世帯への社会支出は少額である。

主要先進国における2011年度家族関係社会支出対GDP比⁵⁾は、スウェーデン3.64%、ノルウェー3.08%、イギリス3.97%、フランス2.93%であり、日本の家族関係社会支出の1.35%よりも高い割合である。また、これらの国の2011年の合計特殊出生率は、先進国の人口置換水準である2.1に近い出生率となっている⁶⁾。合計特殊出生率を回復させ、少子化の改善を行うためには、国家主導による積極的な家族政策と多額の家族関係社会支出が重要と考えられる^{7,8)}。日本の家族関係社会支出と合計特殊出生率との関連を国際比較した先行研究からは、家族関係社会支出と合計特殊出生率との間に有意な相関があることを報告している^{9,10)}。近年、少子化の改善は国際的に重要な課題として取り上げられており、家族政策を充実させ、子育て世帯への社会支出に多くの財源を充てる必要があるとの見解が示されている^{11,12)}。アンデルセンは新しい有効な家族政策はより一層の公的支出を必要にするとし、追加支出が用意できなければ、世帯所得の低下や子どもの数の減少などが生じることを覚悟しなければならないと述べている¹¹⁾。また、大石らは雇用と家庭を両立させる家族支援の拡充を通じて、男性の子育て参加と女性の就業中断期間が短縮すれば、女性が子供を持つことの機会費用が軽減され、出生率の上昇も期待できると示唆されている^{6,7,12)}。

少子化の要因は人口学、経済学、社会学などの分野で研究がなされている⁶⁾。人口学においては結婚・出産の先送りが初婚率や出生率の低下を招いているとし⁶⁾、経済学においては、とりわけ女性の就業に伴う間接費用の増大や就業と育児の両立の難しさ^{13,14)}、社会学においては価値観の多様性、ジェン

ダーの不公平さなどが挙げられている^{6,15)}。しかし、保健福祉の視点から出生と家族政策、家族関係社会支出の検討を行った研究は数少ない。また、国ごとに異なる子どもの人口割合や年少人口割合に対して社会支出がどの程度かを考慮した報告は数少ない。一方、先進国では少子高齢化が課題となっており、老年人口割合の増加が年金を含む高齢者関係社会支出の配分に大きな影響を与えていると考えられる^{16~19)}。このことから、国ごとに異なる年少人口割合と老年人口割合で調整し、社会支出と合計特殊出生率との関連を比較検討する必要がある。

国際人口開発会議(ICPD)にて提唱されたリプロダクティブ・ヘルス/ライツには、カップルが健康な子どもを持てる最善の機会を得られるような、適切なヘルスケアサービスを利用できる権利が含まれている²⁰⁾。これより少子化対策は、個人が子どもを持つことを望んでいるにも関わらず、理想の子ども的人数を持ってない要因がある場合に、それを除去すること目的に検討していく必要がある。日本において、「健やか親子21(第2次)」では「子どものすこやかな成長を見守り育む地域づくり」を基盤課題に挙げ、国や地域公共団体による子育て支援策の拡充、地域や学校・企業等の協力等が必要であるとしている²¹⁾。国、県、市町村が一体となり、子どもを持つために障害となるものを取り除き、親が安心して子どもを産み育てることができるよう社会環境を整え、保健・福祉サービスの提供に取り組んでいかなければならない。これらの知見をもとに出生率と家族関係社会支出の関連を検討することは、今後の家族を支える地域保健活動、社会福祉政策の方向性を示す一助となると考えられる。

本研究では、子ども関連および高齢者関連の社会支出を各々の人口割合で調整した国際比較を行い、さらに子ども関連の社会支出と合計特殊出生率との関連を検討する。

II 研究方法

1. 対象

OECDに加盟している34か国を対象とした。現在OECDには、南北アメリカ、ヨーロッパおよびアジア太平洋地域から、多くの先進国に加えて、メキシコやチリ、トルコなどの新興国を含めた34か国が加盟している²²⁾。

2. 利用データ

子どもや高齢者に支出されている社会保障費に関して、OECD Social Expenditure Statistics⁵⁾から、各国の経済水準を考慮して、社会保障費の国際比較が可能なGDP比に占める割合でみた政策分野別社会

支出のデータを得た。このうち、子ども関連に支出される社会保障費については家族関係社会支出、高齢者関連に支出される社会保障費については高齢関係社会支出のデータを用いた。

家族関係社会支出は、家族を支援するために支出される現金給付および現物給付を計上したものである。その現金給付は、家族手当、出産・育児休業給付、その他の現金給付であり、一方、現物給付は保育・就学前教育、その他の現物給付などのサービスを提供する^{23,24)}。

高齢関係社会支出は、退職によって労働市場から引退した人および決められた年齢に達した人に提供される現金給付である。給付の形態は年金および一時金を含み、早期退職をした人の給付もここに含めるが、雇用対策として早期退職をした場合の給付は計上しない。高齢者および障害者を対象にした在宅および施設の介護サービスを計上し、施設サービスにおいては老人施設の運営にかかわる費用も計上している。各国の社会保障制度が異なるため、各政策分野の支出に含まれる制度は若干異なるが、OECDの定めた基準に従って国ごとに家族関係社会支出と高齢関係社会支出は集計されているため、国ごとの比較が可能である^{23,24)}。

また、年少および老年人口割合と合計特殊出生率もOECDのデータを使用した^{25,26)}。年少人口割合は0歳から14歳まで、老年人口割合は65歳以上のそ

れぞれが人口に占める割合である。合計特殊出生率は、1人の女性が一生に出産する子どもの平均数であり、各国ごとに算出されたものを使用している²⁷⁾。

3. 分析方法

1) 家族関係社会支出対GDP比と高齢関係社会支出対GDP比の国際比較

各OECD加盟国の家族関係社会支出対GDP比と高齢関係社会支出対GDP比を比較した。その際、OECD加盟国間で人口に占める年少人口割合と老年人口割合に差があることから、家族関係社会支出対GDP比を年少人口割合で除したものと高齢関係社会支出対GDP比を老年人口割合で除したものを算出し、国ごとに各GDP比の比較を行った。

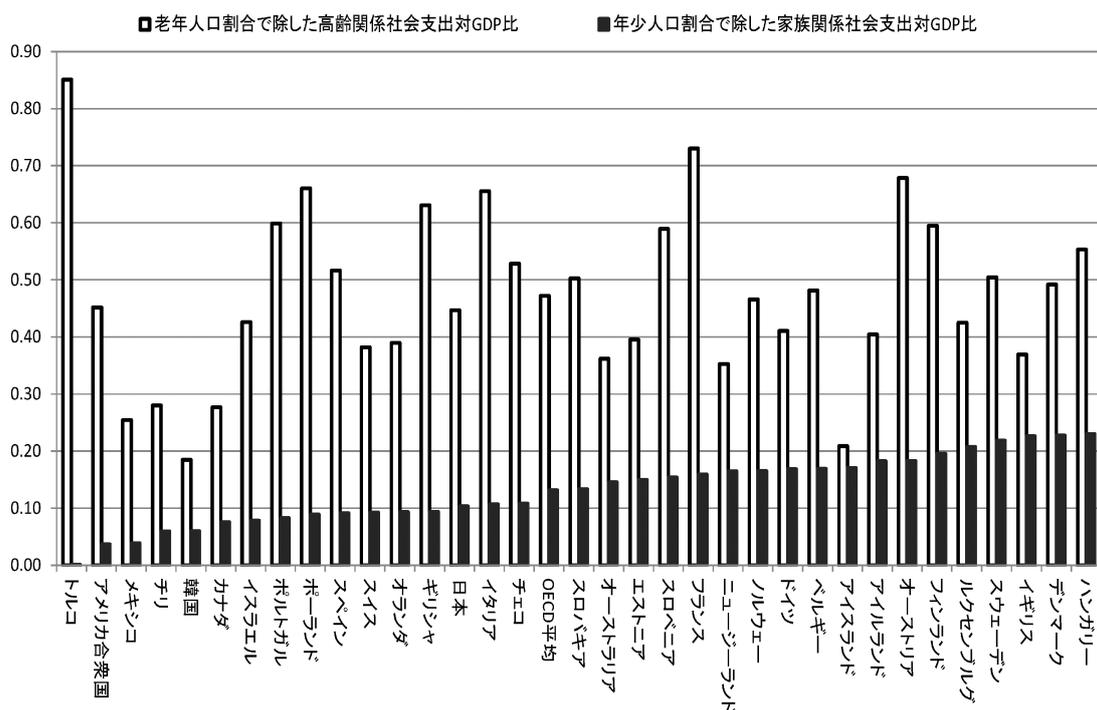
2) 家族関係社会支出対GDP比と合計特殊出生率との相関分析

次に、家族関係社会支出対GDP比と合計特殊出生率との相関分析を行った。加えて、家族関係社会支出を現金給付と現物給付に分け、それぞれ合計特殊出生率との相関を調べた。

3) 家族関係社会支出対GDP比と合計特殊出生率の偏相関分析

各国の年少人口割合が異なることから、家族関係社会支出対GDP比と合計特殊出生率について、年少人口割合で調整した偏相関分析を行い、両者間の関連を検定した。同様に家族関係社会支出対GDP比を構成する現金給付対GDP比と現物給付対

図1 OECD加盟国の年少人口割合で除した家族関係社会支出対GDP比と老年人口割合で除した高齢関係社会支出対GDP比の比較



GDP比について、それぞれ合計特殊出生率との偏相関分析を行った。

解析はすべてIBM SPSS Statistics 21を用いて行った。

Ⅲ 研究結果

1) 家族関係社会支出対GDP比と高齢関係社会支出対GDP比の国際比較

OECD加盟国それぞれの、年少人口割合で除した家族関係社会支出対GDP比と老年人口割合で除した高齢者関係社会支出対GDP比の平均は、家族関係社会支出は0.13、高齢関係社会支出は0.47であった(図1)。日本は、家族関係社会支出は0.10、高齢関係社会支出は0.45であり、どちらもOECD加盟国の平均よりも低かった。また、高齢関係社会支出

は家族関係社会支出に対して、約4.5倍の支出であった。主要国(主要国首脳会議で中心となる7か国とする)に限定をした比較においても、日本の家族関係社会支出は少額であった(図3)。

2) 家族関係社会支出対GDP比と合計特殊出生率との相関分析

家族関係社会支出対GDP比と合計特殊出生率との相関分析の結果、有意差は見られなかった($r=0.23, P=0.20$)。家族関係社会支出を現金給付と現物給付に分け、それぞれ合計特殊出生率との相関を調べた結果、現金給付対GDP比と合計特殊出生率との間に相関はみられなかったが($r=0.07, P=0.69$)、現物給付対GDP比と合計特殊出生率の間には相関傾向がみられた($r=0.32, P=0.06$) (図2)。

図2 家族関係社会支出現物給付対GDP比と合計特殊出生率の相関

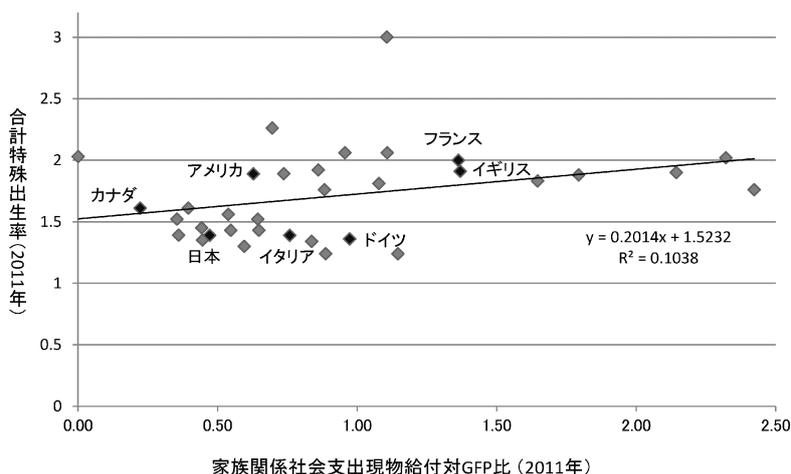


図3 主要国の年少人口割合で除した家族関係社会支出対GDP比と老年人口割合で除した高齢関係社会支出対GDP比、合計特殊出生率の比較

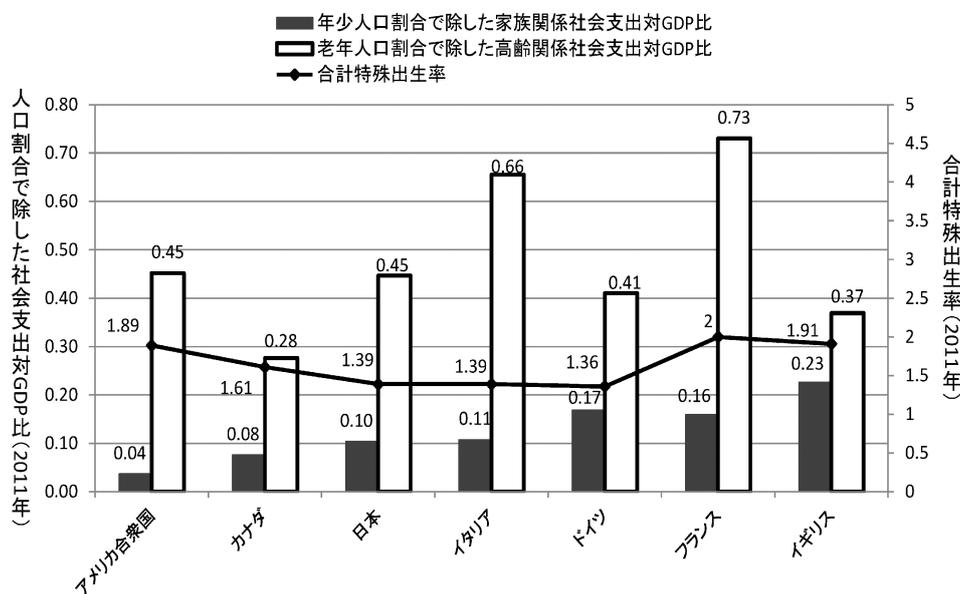


表1 家族関係社会支出対 GDP 比と合計特殊出生率の偏相関分析

項目	合計特殊出生率	
	相関係数	有意確率
家族関係社会支出対 GDP 比	0.51	$P < 0.01$
現金給付	0.39	$P = 0.03$
現物給付	0.45	$P < 0.01$

3) 家族関係社会支出対 GDP 比と合計特殊出生率の偏相関分析

年少人口割合で調整した偏相関分析を行った結果、家族関係社会支出対 GDP 比と合計特殊出生率との間に有意な相関がみられた ($r=0.51$, $P < 0.01$) (表1)。また、家族関係社会支出を現金給付と現物給付に分け、それぞれの GDP 比と合計特殊出生率との偏相関分析も行った結果、現金給付対 GDP 比と合計特殊出生率 ($r=0.39$, $P=0.03$)、現物給付対 GDP 比と合計特殊出生率 ($r=0.45$, $P < 0.01$) との間にそれぞれ有意な関連がみられた (表1)。

IV 考 察

本研究では、OECD 基準である社会支出を用いて、子ども関連の社会保障費に関する国際比較および合計特殊出生率との関連を検討した。その結果、日本の子どもや子育て世帯への社会保障費の GDP 比は低く、家族関係社会支出対 GDP 比と合計特殊出生率の間には有意な関連が認められた。家族関係社会支出対 GDP 比を構成する現金給付対 GDP 比と現物給付対 GDP 比については、どちらも合計特殊出生率と有意な関連が認められた。また本研究では、2011年の家族関係社会支出対 GDP 比のデータを使用した横断研究を行っている。このことは、主要国において1980年から2011年までの日本よりも社会支出対 GDP 比の伸び率が高い国がイギリスのみであり、それ以外の国は、日本よりも低い伸び率で推移している点⁵⁾、また近年、家族関係社会支出に大きな変化が見られない点から本研究デザインを採用した。

1. 社会支出対 GDP 比の国際比較

OECD 加盟国の2011年度社会支出の比較を行った。人口割合を考慮した OECD 加盟国の平均よりも、日本の社会支出対 GDP 比は低かった。日本は少子高齢社会であり、人口に占める子どもの割合が減少し、高齢者の割合が増大したため、必然的に家族関係社会支出が減少し、高齢関係社会支出が増大したとも考えられる。しかし、勝又の報告による

と、児童・家族関係給付費の推移に関する調査において、日本の少子化が進み総人口における子どもの割合が減少したことが直接的に家族関係社会支出の規模に影響を与えたわけではないと報告している²⁸⁾。その理由として、家族関係社会支出は合計特殊出生率が2.0を下回った1975年から近年まで GDP 比1%未満で推移しており、1980年から2011年までの約30年の間に家族関係社会支出対 GDP 比は増減を繰り返しながら0.47%から1.35%となった。同じ時期に高齢関係社会支出は3.0%から10.42%となったことと比較をすれば、子どもや子育て世帯への支出は低推移していたと考えられるとしている²⁸⁾。

OECD 加盟国の中で、日本は経済全体の規模と比較して社会支出が小さな国の1つとして位置づけられており、その位置づけは過去少なくとも1980年代から変わっていないとされている²⁹⁾。高齢化とともに高齢関係社会支出が高額になる一方で、子どもや子育て世帯への社会支出は少額のまま推移してきたと考えられる。

2. 家族関係社会支出対 GDP 比と合計特殊出生率の関連

家族関係社会支出対 GDP 比と合計特殊出生率との相関分析を行った結果、家族関係社会支出現物給付対 GDP 比と合計特殊出生率との間に相関傾向を示した。家族関係社会支出対 GDP 比を年少人口割合で調整した偏相関分析を行った結果、家族関係社会支出対 GDP 比、現金給付対 GDP 比、現物給付対 GDP 比は、それぞれ合計特殊出生率と有意な相関がみられた。

2007年時点における OECD 加盟国のデータを用いて行った家族関係社会支出対 GDP 比と合計特殊出生率との関連調査では、家族関係社会支出が多い国ほど合計特殊出生率が高い傾向が見られた^{9,13)}。また、加藤は家族関係社会支出対 GDP 比を現金給付と現物給付にわけて合計特殊出生率との関連を調査しており、現物給付対 GDP 比のみを変数とした際に、合計特殊出生率との間により強い関連があると報告している¹⁰⁾。とくに保育サービスが出生率を引き上げることが実証的な根拠も述べられている^{30~32)}。本研究も先行研究とおおよそ同様の結果となったが、家族関係社会支出を現金給付と現物給付に分けて行った偏相関分析において、現金給付と現物給付のどちらも合計特殊出生率と有意な相関がみられた。これは、社会支出の大きさに強く影響していると考えられる年少人口割合を調整したことで、関連が示されたと推測する。

また、先進国において、合計特殊出生率が低迷した後に回復した国は、経済規模に対して比較的、家

族関係社会支出が大きな割合を占めている³³⁾。2010年に合計特殊出生率が人口置換水準である2.1近くまで回復した国にはイギリス、スウェーデン、フランスがあり²⁶⁾、いずれも家族関係社会支出対GDP比がOECD加盟国の平均以上である。

守泉らによると、多くの先進諸国では平均理想子ども数が2人以上であるが、その一方、晩婚化とそれに伴う高齢化での産みそびれが出生率の低下を引き起こしているとしていると指摘している^{34,35)}。先進諸国で晩産化を引き起こした要因は、女性の高学歴化、雇用労働力化に伴う女性の社会経済的地位の上昇や子育て費の上昇といった社会経済的要因と、女性の家族的役割やジェンダーに対する価値観、社会規範の変化といった文化的要因が挙げられる³⁵⁾。

松田は日本の少子化対策の課題の一つに日本人が欲しい数だけ子どもをもうけることを断念していることを挙げた³⁶⁾。その理由は、子育てや教育にかかる費用が高額であり、子どもを産むことを容易に決断できなくなっていることだと指摘している^{37,38)}。2012年の内閣府の調査によると、将来的にさらに子どもを持つと考えた時の不安として「経済的負担の増加」(70.9%)が最も高く、次いで「仕事と生活・育児の両立」(45.9%)、「不安定な雇用、就業関係」(42.2%)、「保育所などの保育サービスの不足」(35.3%)と報告している³⁹⁾。このことから、保育サービスや就学前支援など現物給付の充実を図り、子育てと就労のバランスをとることが合計特殊出生率を回復させる一要因となると考えられる^{11,40,41)}。大石は家族関係社会支出の規模を国際比較し、相対的に出生率の高い国は、OECD平均以上に保育サービスへのアクセスが良く、家族支出のレベルも高いと報告している¹²⁾。さらに、育児休業制度が充実していることは、必ずしも高出生率と関連していないことから、保育サービスの拡充や経済的な支援が、出生率へより効果的であると示唆している^{8,12,30,42)}。これより、現物給付は合計特殊出生との関連が強い因子であることが示唆される。一方、家族関係社会支出対GDP比が少額であるにも関わらず、アメリカとカナダの合計特殊出生率は他の国よりも高い水準である。アメリカは1980年代半ば以降、合計特殊出生率が上昇傾向を示した。これは10代の妊娠・出産が増えたことによる結婚年齢の低下と、比較的若い移民による妊娠・出産による引き上げが主たる要因であるとされている⁴³⁾。アメリカは西欧先進国の中で全体人口が増加している国であり、移民の高い出生率は注目すべき点である。カナダは社会保障制度における州・準州の役割が大きく、児童扶養支援は保育所、幼児教育等について

州・準州ごとに独自のサービスが展開されており、政府の支出として計上されない。また、連邦は所得税制を通じてさまざまな児童扶養支援策を展開しており^{43,44)}、これら所得控除は政府支出の統計に現れない「租税支出 tax expenditure」である。このように統計には現れない家族政策があり、カナダ政府部門を実態以上に「小さな政府」に見せていることが要因であると推測する。日本においても、乳幼児等に係る医療費の援助などを各自治体が独自に行っている⁴⁵⁾。しかし、2011年度厚生労働省⁴⁶⁾によると、年少人口の国民医療費をGDP比に換算すると約0.001%であり、年少人口の医療費助成金額は今回の研究においては影響ないと考えられる。

出生率が回復した国としてフランス、スウェーデン、デンマークを例に挙げると、フランスの国家政策の基本にあるのは働く女性であり、家族政策の中では「子どものいる女性労働者」をモデルとしている。したがって仕事と家庭の両立が、家族政策において重要な政策課題となっている^{47,48)}。婚外子やひとり親家庭でも一般家庭と変わらず社会保障を受けることができることに加え、育児休業や保育サービスの充実など、様々なライフスタイルにあわせてサービスを選ぶことができる仕組みとなっている⁴⁸⁾。

スウェーデンの特徴は、保育・就学前教育政策を孤立した政策としてではなく、その時代の政治課題に応えるために、貧困対策、人口危機対策、家族政策、労働市場政策、男女平等政策、教育政策などと連動して発展させられてきたことにある^{49,50)}。高い合計特殊出生率の背景には保育施設の完備とともに、育児と仕事を両立できるさまざまな施策があるとされている⁵⁰⁾。施策内容には育児休業の増加、父親の育児休業の取得を促進するとともに、社会的性差の排除、機会均等オンブズマンという組織が育児休業を取りにくい場合に雇用主や組合との交渉や裁判のサポートをする体制も整えられた⁵⁰⁾。

デンマークは国民の生活満足度が高いと言われていた国であり、合計特殊出生率も2011年で1.75である。1960年代から福祉の充実、教育機関の延長、女性の労働参加の増加、男女の役割の変貌により、女性の就労生活を支える基盤をつくるための政策が作られた。その後も就労と家庭生活の両立をめざし、労働生活上の規制や社会手当に向けて、様々な法案が提出された⁵¹⁾。女性の社会進出とともに保育所不足が起これば、社会保障法によって、地域に必要な数の保育施設を確保することが地方自治体の責任であるとされたことから、現在の出生率の維持が可能となってきていると述べられている⁵²⁾。1990年代以降の大きな課題は「家族にやさしい労働体制」であり、

家族に配慮した柔軟性のある勤務体制や企業への家族政策に足しする意識を高めることが計画に盛り込まれている⁵³⁾。

諸外国の子育て支援を参考に子どものための手当など現金給付の充実や保育・教育費用の軽減策など現物給付の充実によって、子育て・教育にかかる家庭の費用を軽減する必要があると考える。

3. 研究の限界と可能性

本研究では対象をOECD加盟国に限定しており、得られた結果は先進諸国に限定されることが考えられる。また、OECD基準による社会支出対GDP比を用い、経済水準を考慮した比較を行ったが、家族関係社会支出に含まれる政策は国ごとにさまざまであり、対象となる年齢や政策内容までは比較をすることはできなかった。さらに、各国の税控除や医療費、教育費なども考慮して検討することができなかった。社会保障費の分配においては、各国の社会保障制度や経済状況が異なるために、実際に家庭へ分配される金額や分配方法が国ごとに異なる。故に、実際に家庭ごとに、どのように社会保障費が分配されるか考慮をしていない。その国独自の文化や歴史的背景とともに出産や子育てへの考え方も異なることから、各国の制度、子育て政策、文化や価値観を考慮した分析が今後必要である。一方、本研究は横断研究であり、因果の推定には至らない。しかし、本研究では近年のデータによる国際比較可能な社会支出対GDP比を使用し、また各国の年少人口割合を考慮した結果を示しており、今後の少子化対策の一助となることが期待できる。

V 結 語

本研究では、経済水準を考慮した子ども関連の社会保障費の国際比較を行った。日本の子どもへの社会保障費は少額であり、さらに、保育サービスや就学前教育の充実など社会保障費の現物給付費を増やすことは、合計特殊出生率を回復させる一要因となることが示唆された。

本研究は開示すべきCOI状態はない。

(受付 2015.10. 5)
(採用 2016. 6. 7)

文 献

- 1) 社会保障入門編集委員会, 編. 社会保障入門 2015. 東京: 中央法規出版. 2015; 1-5.
- 2) 阿部 彩. 子どもの貧困Ⅱ: 解決策を考える. 東京: 岩波書店. 2014.
- 3) 国際労働機関. 世界社会的保護報告2014-15年版:

景気回復, 包摂的な発展, 社会正義の構築. 2014.

http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-tokyo/documents/publication/wcms_246566.pdf (2015年1月26日アクセス可能).

- 4) 厚生労働省. 社会保障の給付と負担の現状 (2014年度予算ベース).
<http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/dl/09.pdf> (2014年9月1日アクセス可能).
- 5) Organisation for Economic Co-operation and Development. OECD Social Expenditure Statistics. Social Expenditure. Aggregated Data.
http://www.oecd-ilibrary.org/social-issues-migration-health/data/social-expenditure/aggregated-data_data-00166-en (2015年7月27日アクセス可能).
- 6) 佐藤龍三郎. 超少子化と家族・社会の変容: ヨーロッパの経験と日本の政策課題 日本の「超少子化」: その原因と政策対応をめぐって. 人口問題研究 2008; 64(2): 10-24.
- 7) Ahn N, Mira P. A note on the changing relationship between fertility and female employment rates in developed countries. *Journal of Population Economics* 2002; 15(4): 667-682.
- 8) Luci-Greulich A, Thévenon O. The impact of family policies on fertility trends in developed countries. *European Journal of Population* 2013; 29(4): 387-416.
- 9) 中村典子. 少子社会をめぐる一考察: 子どもを持つ家計の実証分析. *消費生活研究* 2009; 11(1): 1-15.
- 10) 加藤久和. 世代間格差: 人口減少社会を問いなおす. 東京: 筑摩書房. 2011; 172-173.
- 11) イエスタ・エスピン=アンデルセン. 平等と効率の福祉革命: 新しい女性の役割 [The Incomplete Revolution: Adapting to Women's New Roles] (大沢真理, 監訳). 東京: 岩波書店. 2011; 79-113.
- 12) 大石亜希子. 社会保障の将来選択: 制度の長期展望と地域の視点から 少子化・次世代育成施策の評価と展望. *生活経済学研究* 2010; 32: 109-114.
- 13) Adsera A. Where are the babies? Labor market conditions and fertility in Europe. *European Journal of Population* 2011; 27(1): 1-32.
- 14) Retherford RD, Ogawa N, Matsukura R. Late marriage and less marriage in Japan. *Population and Development Review* 2001; 27(1): 65-102.
- 15) McDonald P. Low fertility and the state: the efficacy of policy. *Population and Development Review* 2006; 32(3): 485-510.
- 16) 国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト. 社会保障費用統計の国際比較: OECD SOCX 2014 ed. と ILO World Social Security Report. *海外社会保障研究* 2014; 189: 67-80.
- 17) 内閣府. 平成25年度年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告): 経済の好循環の確立に向けて. 2013.
http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je13/index_pdf.html (2015年4月20日アクセス可能).

- 18) 中村高昭. 我が国の少子高齢化と財政・社会保障. 立法と調査 2013; 346: 131-140.
- 19) イエスタ・エスピ＝アンデルセン. 平等と効率の福祉革命：新しい女性の役割 [The Incomplete Revolution: Adapting to Women's New Roles] (大沢真理, 監訳). 東京：岩波書店. 2011; 149-170.
- 20) 国際協力機構国際教育総合研修所. 開発課題に対する効果的アプローチ：リプロダクティブヘルス. 2004; 1-4.
http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/200408_0102.html (2016年6月11日アクセス可能).
- 21) 松浦賢長, 山縣然太郎, 篠原亮次, 他. 「健やか親子21 (第2次)」における指標の選定：基盤B：学童期・思春期から成人期に向けた保健対策. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金 (健やか次世代育成総合研究事業) 総括・分担研究報告書 「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究 (研究代表者 山縣然太郎) 2015; 151-170.
- 22) OECD 東京センター. OECD 東京センターホームページ.
<http://www.oecd.org/tokyo/> (2015年5月8日アクセス可能).
- 23) 国立社会保障・人口問題研究所. 平成24年度社会保障費用統計. 2014.
http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h24/fsss_h24.asp (2014年9月1日アクセス可能).
- 24) Organisation for Economic Co-operation and Development. Social Expenditure - Detailed Data.
http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=SOCX_DET (2015年7月30日アクセス可能).
- 25) Organisation for Economic Co-operation and Development. OECD Employment and Labour Market Statistics. Labour Force Statistics. Summary Tables.
http://www.oecd-ilibrary.org/employment/data/labour-force-statistics/summary-tables_data-00286-en (2015年7月8日アクセス可能).
- 26) Organisation for Economic Co-operation and Development. OECD Health Statistics. Demographic References.
http://www.oecd-ilibrary.org/social-issues-migration-health/data/oecd-health-statistics/oecd-health-data-demographic-references_data-00547-en (2015年7月8日アクセス可能).
- 27) Organisation for Economic Co-operation and Development. Demography - Fertility Rates.
<https://data.oecd.org/pop/fertility-rates.htm> (2015年7月8日アクセス可能).
- 28) 勝又幸子. 社会保障費用から見た「少子高齢社会」. 季刊社会保障研究 2000; 36(1): 56-66.
- 29) 勝又幸子. 社会保障給付の制度配分：OECD データと社会保障給付費による動向分析. 季刊社会保障研究 2006; 42(1): 68-77.
- 30) Blau DM, Robins PK. Fertility, employment, and child-care costs. Demography 1989; 26(2): 287-299.
- 31) Del Boca D. The effect of child care and part time opportunities on participation and fertility decisions in Italy. Journal of Population Economics 2002; 15(3): 549-573.
- 32) Aaberge R, Colombino U, Del Boca D, et al. Women's participation in the labor market and fertility: the effects of social policies. In: Boeri T, Del Boca D, Pissarides C, editors. Women at Work: An Economic Perspective. New York: Oxford University Press. 2005; 121-239.
- 33) 渥美由喜. 少子化危機突破タスクフォース(第2期)政策推進チーム 第3回 資料5 家族関係社会支出の対GDP比を3%に. 2014.
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taskforce_2nd/t_3/pdf/s5.pdf (2014年9月1日アクセス可能).
- 34) 守泉理恵. 子育て支援策をめぐる諸外国の現状 先進諸国の出生率をめぐる国際的動向. 海外社会保障研究 2007; 160: 4-21.
- 35) Slesbos JE. Low Fertility Rates in OECD Countries: Facts and Policy Responses. OECD Social, Employment and Migration Working Papers No. 15. 2003.
<https://www.oecd.org/els/emp/16587241.pdf> (2016年6月11日アクセス可能).
- 36) 松田茂樹. 少子化論：なぜまだ結婚、出産しやすい国にならないのか. 東京：勁草書房. 2013; 198-215.
- 37) 国立社会保障・人口問題研究所. 第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要.
http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou14_s/doukou14_s.pdf (2015年1月26日アクセス可能).
- 38) 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当). 「子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査」報告書. 2013.
http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa24/shihyo/index_pdf.html (2015年1月26日アクセス可能).
- 39) 厚生労働省. 平成24年版厚生労働白書：社会保障を考える. 2012.
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/> (2014年9月1日アクセス可能).
- 40) 厚生労働省. 平成25年版厚生労働白書：若者の意識を探る. 2013.
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/> (2014年9月1日アクセス可能).
- 41) Kalwij A. The impact of family policy expenditure on fertility in western Europe. Demography 2010; 47(2): 503-519.
- 42) 白波瀬佐和子. 子育て支援策をめぐる諸外国の現状 アメリカの子育て支援：高い出生率と限定的な家族政策. 海外社会保障研究 2007; 160: 99-110.
- 43) 池上岳彦. 海外の社会保障制度における国と地方の関係 カナダの連邦制度と社会保障. 海外社会保障研究 2012; 180: 42-59.
- 44) 尾澤 恵. カナダ・韓国・日本3カ国社会保障比較

- 研究 カナダの連邦児童給付制度の展開と日本への示唆. 海外社会保障研究 2008; 163: 80-97.
- 45) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長. 「乳幼児等に係る医療費の援助についての調査」結果の送付について(通知). 雇児母発1118第1, 2011. <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001vgq2.html> (2015年9月15日アクセス可能).
- 46) 厚生労働省. 平成23年度国民医療費の概況. 2013. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/11/> (2015年9月14日アクセス可能).
- 47) Fagnani J. Why do French women have more children than German women? Family policies and attitudes towards child care outside the home. *Community, Work & Family* 2002; 5(1): 103-119.
- 48) 神尾真知子. 子育て支援策をめぐる諸外国の現状 フランスの子育て支援: 家族政策と選択の自由. 海外社会保障研究 2007; 160: 33-72.
- 49) 訓覇法子. 諸外国の就学前教育・保育サービス: 子どもの「育ち」を保障する社会のしくみ スウェーデンの“EDUCARE”モデルの形成過程と政策視座. 海外社会保障研究 2010; 173: 41-48.
- 50) 小宮山潔子. 諸外国の就学前教育・保育サービス: 子どもの「育ち」を保障する社会のしくみ 日本の就学前教育・保育の状況と政策の方向: 諸外国と比較しつつ日本の今後を考える. 海外社会保障研究 2010; 173: 4-15.
- 51) リズベット・B・クヌズセン. ヨーロッパの人口事情 デンマークにおける最近の出生率の動向: 出生率上昇期の家族政策の影響 (釜野さおり, 訳). 人口問題研究 1999; 55(3): 3-26.
- 52) 釜野さおり. 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究 その2 英語圏諸国の出生率と家族政策: 女性たちの経験と認識についての質的分析. 人口問題研究 2003; 59(2): 51-68.
- 53) 山田 敏. 北欧福祉諸国の就学前教育. 東京: 明治図書出版. 2007; 73.
-

International investigation into the relationship between social expenditure for family and total fertility rate

Airi MOTOKI*, Ryoji SHINOHARA^{2*} and Zentaro YAMAGATA^{3*}

Key words : declining birth rate, social security, family-related social spending, total fertility rate, international comparison

Purpose Declining birth rates are an important social issue worldwide, and allocating resources to benefits for child-rearing households is a necessary countermeasure. In this study, we investigate and compare the relationship between child-related social security costs and total fertility rate internationally.

Method In 2011, the ratios of family- and elderly-related social spending to gross domestic product (GDP) were recorded in 34 Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) member countries. The former was designated as the percentage allocated to members of the population between the ages of 0 and 14 (young population ratio), and the latter was designated as the percentage allocated to members of the population over the age of 65 (elderly population ratio). We compared these two factors for every country and performed correlation and partial correlation analyses of total fertility rates and family-related social spending to GDP adjusted by population proportion to examine the relationship between the two.

Results The comparison of the youth and elderly populations' spending ratios in the total social spending to GDP ratio revealed that OECD countries had an average family-related social spending ratio of 0.13 and an average elderly-related social spending ratio of 0.47. Comparatively, Japan has a family-related social spending ratio of 0.10 and an elderly-related social spending ratio of 0.45. In the correlation analysis for total fertility rates and family-related social spending to GDP ratio, the benefits-in-kind to GDP ratio and total fertility rates indicated a trend toward correlation ($r=0.32$, $P=0.06$). In addition, the results for the partial correlation between family-related social spending to GDP ratio and total fertility rates showed a significant correlation between the two. When divided into cash benefits and benefits-in-kind, the partial correlation analysis of the GDP ratios and total fertility rates revealed a significant correlation ($r=0.51$, $P<0.01$). Benefits-in-kind ($r=0.45$, $P<0.01$) had a stronger correlation than did cash benefits ($r=0.39$, $P=0.03$).

Conclusion In an international comparison accounting for economic standards, the social security cost of children and child-rearing families in Japan was low. Further, in terms of social security spending, increasing benefits-in-kind, such as improving childcare services or preschool education, is one factor that improves the total fertility rate.

* Department of Education Interdisciplinary Graduate School of Medicine and Engineering, University of Yamanashi

^{2*} Center for Birth Cohort Studies Graduate Faculty of Interdisciplinary Research, University of Yamanashi

^{3*} Department of Health Sciences, School of Medicine. University of Yamanashi